第1章　コミュニティ　第2節　市民活動

所属名称	事務事業名称	実施計画ランク	事業概要（全体）	会計	経費 投入コスト	成果 活動実績（H29）	成果 成果指標	評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど 総合評価	評価理由	現状の課題	環境影響 有益なもの	環境影響 有害なもの
地域づくり推進課	市民フェスティバル開催支援事業	重要 期間：S54年度～	事業の種別：■ 自治事務　□ 法定受託事務　□ 法定受託＋附加 根拠法令：所沢市民フェスティバル補助金交付要綱 事業の目的及び具体的な内容：市がフェスティバル実行委員会の事務局となり、フェスティバルの開催支援をすることにより、事業の円滑な推進を図るとともに、フェスティバルの開催を通じて来場者に心のふれあいの場を提供し、また、所沢市の魅力を発信する。 市は、実行委員会の事務局として、一連の事業を支援し、補助金を交付する。	一般	H28予算現額 750千円 H28決算額 750千円 H29予算現額 700千円 H29決算額（見込み） 700千円 H28正規職員人件費 1.47 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 12,605千円 臨時職員 0.80 人 H29正規職員人件費 1.37 人 H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 11,624千円 臨時職員 0.60 人	項目名：①実行委員数 ②参加団体数 ③来場者数 実績：①30名 ②452団体 ③11万人	指標名：来場者数（万人） H28年度目標 30　H28実績 18 H29年度目標 25　H29実績 11 H30年度目標 20	目標設定の考え方・根拠：所沢市民フェスティバルはコミュニティづくりを推進するとともに、所沢ブランドの発信を目的に開催しており直接的に関連する指標を挙げている。H30年度の目標については、過去5年の推移から算出している。 H29目標値が未達成の理由・分析：野外イベントであるため、来場者数は天候に左右される側面が多いにある。平成29年度は土曜日の午後から日曜日まで雨天であった。また、近隣のイベント日程とも重なる等、様々な要因が考えられる。	C	平成30年度の開催で39回を数え市民参加型のイベントとして定着している。事務効率の改善を図りながら実行委員会を支援していきたい。 評価者：地域づくり推進課長　青木一圭	H29年度に改善した点：野外ステージの企画運営を試行的に外部委託とし事務負担や費用の削減を図った。 また、フェスティバル公式HPをリニューアルし、情報発信に努めた。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：市民手作りという要素を残しながら、所沢市の魅力を発信できるイベント作りを支援し、市外からも多くの方に来場して頂けるような実行委員会とともに進めていく。	無	無
地域づくり推進課	市民活動支援事業	重要 期間：H21年度～	事業の種別：■ 自治事務　□ 法定受託事務　□ 法定受託＋附加 根拠法令：所沢市市民活動支援センター条例・所沢市市民活動総合補償制度取扱要綱ほか 事業の目的及び具体的な内容：市民による自主的で公益性のある活動を支援、促進する。主な活動は①ミーティングコーナー・印刷機等の貸出やパンフレット等の配架による情報提供による登録団体の支援②市民活動支援講座、登録団体との協働による事業の実施及び地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティとの連携に向けた環境整備の促進③市民活動総合補償制度により市民の公益的な活動等における事故を補償④アダプト・プログラム制度の周知・啓発⑤市ホームページ、市民活動支援システム、フェイスブック、季刊誌を通じて情報提供や周知・啓発	一般	H28予算現額 10,491千円 H28決算額 9,923千円 H29予算現額 10,312千円 H29決算額（見込み） 9,680千円 H28正規職員人件費 1.05 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 9,004千円 臨時職員 1.35 人 H29正規職員人件費 1.77 人 H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 15,018千円 臨時職員 1.50 人	項目名：①市民活動支援講座等の参加人数 ②市民活動団体の登録数 ③アダプト・プログラムの認定団体数 実績：①173人 ②138団体 ③31団体	指標名：市民活動支援センターへの団体登録の割合（市民活動支援センター登録の市内NPO法人団体数／市内NPO法人数） H28年度目標 70　H28実績 53 H29年度目標 70　H29実績 53 H30年度目標 55	目標設定の考え方・根拠：多種多様な市民活動団体相互の連携と市との連携を強化するため、市民活動支援センターを活動拠点とする登録団体数の増加を目標としたい。 H29目標値が未達成の理由・分析：登録団体のうち半数以上は任意団体であり、平成29年度中の新規登録団体はあるもののNPO法人各を持つ団体は1団体のみであった。 支援センターの周知不足のほか、団体によっては施設等が整っているため、支援センターの利用を必要としない団体が存在するなど、様々な要因が考えられる。	B	目標未達成ではあったが、トコろんWebのアクセス件数は15万件を超え、市民活動支援センターまつり、見本市、講座の開催などを通して、市民活動に関係する情報発信や支援センターの周知を引き続き行い、市民活動が効率的に行えるような支援に努めていきたい。 評価者：地域づくり推進課長　青木一圭	H29年度に改善した点：市民活動支援講座を生涯学習推進センターやまちづくりセンターで開催し、市内全域に広がるように市民活動の普及啓発を行った。また、社会福祉協議会との共催で、活動団体と一般参加者が情報交換するマッチング形式の講座を開催し、活動団体と接触できる機会を提供した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：市民活動の支援講座を、引き続き他施設でも開催するなど、市内全域で市民活動の普及啓発を行う。 また、NPO等のテーマ型コミュニティと自治会等の地縁型コミュニティとの連携を目標に、環境整備を進めていく。	無	無
地域づくり推進課	コミュニティ施設（指定管理）管理事業	重要 期間：H21年度～	事業の種別：■ 自治事務　□ 法定受託事務　□ 法定受託＋附加 根拠法令：所沢市コミュニティ会館条例、所沢市コミュニティセンター条例 事業の目的及び具体的な内容：コミュニティ施設の利用者が安全かつ快適に施設を利用できるように施設の維持管理を行い、地域コミュニティの活性化を図る。また、指定管理者に委託することにより、コミュニティ施設の管理委託料の削減及びサービス向上を図る。 市は、指定管理者と協定を結び、業務仕様書に基づいた施設運営管理業務を遂行させる。また、モニタリング制度に基づき指定管理者に対する継続監視を行い、月次・四半期・年次の報告書の提出させる。	一般	H28予算現額 77,238千円 H28決算額 75,751千円 H29予算現額 70,018千円 H29決算額（見込み） 69,788千円 H28正規職員人件費 0.40 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 3,430千円 臨時職員 0.00 人 H29正規職員人件費 0.51 人 H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00 人 4,327千円 臨時職員 0.00 人	項目名：①コミュニティセンター利用料 ②施設利用件数 ③施設利用者数 実績：①3,319,100円 ②10,385件 ③140,999人	指標名：年間施設稼働率（年間利用件数 / 年間施設利用可能件数） H28年度目標 36　H28実績 34.5 H29年度目標 35.5　H29実績 36.5 H30年度目標 36.5	目標設定の考え方・根拠：コミュニティの活性化という観点から、施設が利用されている状況を示す指標である年間施設稼働率を目標指標とした。また、現在の指定管理者の契約期間の稼働率の推移から目標値を設定した。 H29目標値が未達成の理由・分析：目標達成済み	S	成果目標については、達成している。指定管理者の自主事業計画は着実に実施されており、施設活用に向けた取り組みがなされている。しかしながら、施設の活用状況については、バラツキがあり、今後とも周知に努めていきたい。 評価者：地域づくり推進課長　青木一圭	H29年度に改善した点：外壁雨漏り修繕等を行い、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう施設の維持管理を行った。 モニタリング以外にも施設管理者との連携に努め、施設の維持管理を適切に行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：施設の老朽化が進んできていることから、必要に応じて修繕を行い、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるように施設の維持管理を行う必要がある。 また、指定管理期間更新に向け、適切な事業者を選定するよう準備を進める。	無	無
地域づくり推進課	コミュニティ施設（直営）管理運営事業	重要 期間：S59年度～	事業の種別：■ 自治事務　□ 法定受託事務　□ 法定受託＋附加 根拠法令：所沢市コミュニティセンター条例・所沢市学習等供用施設条例 事業の目的及び具体的な内容：コミュニティセンターの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、施設の維持管理を行い、地域コミュニティの活性化を図るため、①市民による自発的なサークル活動等に対し、集会施設の貸し出しを行い、コミュニティの醸成を図り、②施設の老朽化に伴い、利用者の利便性・安全性を考慮し、修繕を行う。	一般	H28予算現額 45,711千円 H28決算額 41,389千円 H29予算現額 45,860千円 H29決算額（見込み） 41,877千円 H28正規職員人件費 2.27 人 H28その他職員従事割合 非常勤特別職 19,465千円 臨時職員 1.50 人 H29正規職員人件費 2.47 人 H29その他職員従事割合 非常勤特別職 20,958千円 臨時職員 1.50 人	項目名：①年間施設利用可能件数（利用可能件数） ②施設利用件数（年間延べ利用件数） ③施設利用人数（年間延べ利用者数） 実績：①18,160件 ②10,288件 ③107,887人	指標名：年間施設稼働率（年間利用件数 / 年間施設利用可能件数） H28年度目標 62　H28実績 59 H29年度目標 65　H29実績 57 H30年度目標 65	目標設定の考え方・根拠：コミュニティの活性化という観点から、施設が利用されている状況を示す指標である年間施設稼働率を目標指標とした。 H29目標値が未達成の理由・分析：部屋単位では目標を上回っている部屋もあるが、調理室や休養室（和室）などの利用方法が限られる部屋の稼働率は低く、全体の稼働率を引き下げている。また、新所沢コミュニティセンターでは、公民館が近くに存在することも、稼働率が伸びない要因と考えられる。	B	引き続きホームページを通じて施設案内を行うなど利用を促し、また利用者が安全で効率的に利用できるよう施設管理を行っていく必要がある。 評価者：地域づくり推進課長　青木一圭	H29年度に改善した点：新所沢コミュニティセンターでは施設改修工事（エレベーター）を行ったほか、老朽化した会議室のテーブル及びイスを入れ替えた。 また、両施設で、サークル一覧表をホームページに掲載した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み：両施設とも老朽化が進んでいることから、計画的な修繕を行うとともに、適切な施設運営に努める。	無	無